



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
コード番号 5741 URL <https://www.uacj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 信二
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 橋本 篤司 TEL (03)6202-2600(代)
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	892,781	△6.6	31,378	177.2	21,969	—	16,406	—	13,858	—	42,060	136.2
2023年3月期	955,717	—	11,319	—	1,699	—	△509	—	△1,315	—	17,804	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	287	38	—	—	5.3	2.4	2.4	3.5	—	—
2023年3月期	△27	26	—	—	△0.5	0.2	0.2	1.2	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,152百万円 2023年3月期 1,824百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	914,430	—	302,046	—	277,040	30.3	30.3	5,745	42	
2023年3月期	895,731	—	267,987	—	246,495	27.5	27.5	5,111	74	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	94,918	—	△36,196	—	△43,994	—	40,199	—
2023年3月期	54,219	—	△28,223	—	△25,075	—	23,357	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	4,099	—	1.7
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,340	31.3	1.7
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	31.1	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	900,000	0.8	41,500	32.3	15,500	11.9	321	44

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	48,328,193株	2023年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	2024年3月期	108,864株	2023年3月期	106,933株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	48,220,325株	2023年3月期	48,222,076株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2024年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」または「IFRS会計基準」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRS会計基準に準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRS会計基準と日本基準との差異については、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」または「IFRS会計基準」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRS会計基準に組替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRS会計基準と日本基準との差異については、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の世界経済について、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約が無くなったものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、米国等の金融政策の不透明感、中国経済の減速等が経済活動に影響を及ぼしております。国内経済においては、個人消費やインバウンド需要に支えられ、非製造業を中心として景況感は総じて改善しましたが、経済全体の景気回復は足踏みの状態となっています。また、地政学リスクへの不安、円安と賃金上昇などインフレ圧力の定着等、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

アルミニウム製品業界について、板類の国内需要は前期比で減少しました。自動車関連材は前期に対して堅調に推移した一方、物価高の影響等により個人消費が減速したことで缶材が減少したほか、半導体製造装置関連および電気機械や建設分野などにおける需要の下振れもあり、国内需要は前期比で減少となりました。押出類に関しても、自動車関連材が前期比で増加したものの、押出類全体としては前期比で需要は減少となりました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類では前期に対して缶材が微増、自動車関連材が堅調に推移した一方、半導体製造装置関連および電気機械や建材需要の下振れ等により、全体としては前期並の販売数量となりました。押出類については、自動車関連材の販売数量は前期比で増加したものの、全体での需要の下振れ等を背景に、前期比で減少となりました。

当社グループの海外向け販売数量についても、Tri-Arrows Aluminum Inc.やUACJ (Thailand) Co., Ltd.の缶材の減少により前期を下回り、当社グループの販売数量は前期比で減少する結果となりました。

このような環境のもと、販売数量の減少やアルミ地金価格の下落等の影響により、連結売上収益は、892,781百万円（前期比6.6%減）となりました。一方、損益については、販売数量の減少及び棚卸資産影響の悪化の影響を受けながらも、エネルギー・添加金属価格高騰等についての販売価格転嫁など価格改定の効果により、連結営業利益31,378百万円（同177.2%増）、連結税引前利益21,969百万円（前期は1,699百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期利益13,858百万円（前期は1,315百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上収益900,000百万円、連結営業利益41,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益15,500百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

為替換算影響等による売掛債権の増加等により、当連結会計年度末の資産については914,430百万円（前期末比2.1%増）となりました。負債については有利子負債の返済を進めたこと等により612,384百万円（同2.4%減）となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上や在外営業活動体の換算差額の増加等により、302,046百万円（同12.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より16,842百万円増加し、40,199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の増加や、棚卸資産の圧縮を進めたこと等により、前期比40,699百万円増加し、94,918百万円（前期は54,219百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が増加し、36,196百万円の支出（前期は28,223百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたこと等により、43,994百万円の支出（前期は25,075百万円の支出）となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループにおける経営管理の品質向上を目的に、2024年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRS会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	22,962	23,357	40,199
営業債権及びその他の債権	161,344	158,994	179,685
棚卸資産	242,392	228,662	187,884
その他の金融資産	10,918	11,848	9,641
その他の流動資産	9,820	14,789	13,779
流動資産合計	447,436	437,650	431,188
非流動資産			
有形固定資産	357,693	365,655	385,183
使用権資産	4,370	6,900	8,249
のれん及び無形資産	41,441	42,856	43,896
投資不動産	5,731	5,573	5,764
持分法で会計処理されている投資	14,756	17,220	19,245
その他の金融資産	9,657	9,927	11,769
退職給付に係る資産	150	150	110
繰延税金資産	9,004	7,202	6,113
その他の非流動資産	2,497	2,599	2,914
非流動資産合計	445,299	458,081	483,242
資産合計	892,735	895,731	914,430

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	143,227	139,375	141,658
借入金	150,024	163,921	135,561
リース負債	1,270	1,310	1,318
未払法人所得税	3,344	439	602
その他の金融負債	59,970	53,947	62,567
引当金	152	138	59
その他の流動負債	13,962	12,487	17,519
流動負債合計	371,949	371,617	359,284
非流動負債			
借入金	196,272	176,462	175,294
リース負債	4,304	6,810	8,730
その他の金融負債	28,254	31,463	27,282
退職給付に係る負債	18,554	18,256	16,048
引当金	1,153	1,112	1,021
繰延税金負債	12,758	17,429	19,584
その他の非流動負債	4,336	4,595	5,142
非流動負債合計	265,632	256,127	253,100
負債合計	637,581	627,744	612,384
資本			
資本金	52,277	52,277	52,277
資本剰余金	79,383	79,458	79,520
利益剰余金	101,881	97,782	107,183
自己株式	△338	△341	△348
その他の資本の構成要素	2,025	17,319	38,409
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,228	246,495	277,040
非支配持分	19,927	21,493	25,006
資本合計	255,155	267,987	302,046
負債及び資本合計	892,735	895,731	914,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	955,717	892,781
売上原価	<u>△864,579</u>	<u>△790,632</u>
売上総利益	91,138	102,149
販売費及び一般管理費	△77,056	△70,699
持分法による投資損益	1,824	1,152
その他の収益	2,011	2,101
その他の費用	<u>△6,597</u>	<u>△3,325</u>
営業利益	11,319	31,378
金融収益	2,598	3,552
金融費用	<u>△12,219</u>	<u>△12,961</u>
税引前利益	1,699	21,969
法人所得税費用	<u>△2,208</u>	<u>△5,563</u>
当期利益 (△は損失)	<u>△509</u>	<u>16,406</u>
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△1,315	13,858
非支配持分	806	2,549
当期利益 (△は損失)	<u>△509</u>	<u>16,406</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△27.26	287.38
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△509	16,406
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	235	1,290
確定給付制度の再測定	471	1,706
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,022	89
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,859	21,912
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△950	△89
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	676	745
税引後その他の包括利益	18,313	25,653
当期包括利益	17,804	42,060
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,294	36,758
非支配持分	2,510	5,302
当期包括利益	17,804	42,060

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高	52,277	79,383	101,881	△338	—	700
当期利益(△は損失)	—	—	△1,315	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,825	△741
当期包括利益	—	—	△1,315	—	15,825	△741
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
配当金	—	—	△4,099	—	—	—
株式報酬取引	—	75	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,315	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	75	△2,784	△3	—	—
2023年3月31日残高	52,277	79,458	97,782	△341	15,825	△41

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	1,325	—	2,025	235,228	19,927	255,155
当期利益(△は損失)	—	—	—	△1,315	806	△509
その他の包括利益	235	1,289	16,609	16,609	1,704	18,313
当期包括利益	235	1,289	16,609	15,294	2,510	17,804
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	—	△4,099	△943	△5,042
株式報酬取引	—	—	—	75	—	75
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△26	△1,289	△1,315	—	—	—
所有者との取引額等合計	△26	△1,289	△1,315	△4,027	△943	△4,970
2023年3月31日残高	1,534	—	17,319	246,495	21,493	267,987

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高	52,277	79,458	97,782	△341	15,825	△41
当期利益	—	—	13,858	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	19,894	△94
当期包括利益	—	—	13,858	—	19,894	△94
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	—
配当金	—	—	△6,269	—	—	—
株式報酬取引	—	62	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,810	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	62	△4,459	△7	—	—
2024年3月31日残高	52,277	79,520	107,183	△348	35,719	△135

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	1,534	—	17,319	246,495	21,493	267,987
当期利益	—	—	—	13,858	2,549	16,406
その他の包括利益	1,290	1,810	22,900	22,900	2,753	25,653
当期包括利益	1,290	1,810	22,900	36,758	5,302	42,060
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
配当金	—	—	—	△6,269	△1,788	△8,057
株式報酬取引	—	—	—	62	—	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1,810	△1,810	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,810	△1,810	△6,213	△1,788	△8,001
2024年3月31日残高	2,824	—	38,409	277,040	25,006	302,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,699	21,969
減価償却費及び償却費	34,831	36,406
受取利息及び受取配当金	△550	△1,112
支払利息	8,125	10,656
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,036	△14,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,857	52,430
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,992	△2,753
その他	970	1,909
小計	68,975	105,303
利息及び配当金の受取額	979	2,035
利息の支払額	△7,677	△10,656
法人所得税の支払額	△8,058	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,219	94,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,226	△33,181
無形資産の取得による支出	△1,616	△712
その他	△1,381	△2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,223	△36,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,206	△15,760
短期借入れによる収入	23,685	14,800
短期借入金の返済による支出	△22,204	△17,795
長期借入れによる収入	30,866	36,176
長期借入金の返済による支出	△41,761	△56,302
その他の金融負債の増加に伴う収入 (注)	65,417	64,682
その他の金融負債の減少に伴う支出 (注)	△65,339	△59,965
親会社の所有者への配当金の支払額	△4,099	△6,269
非支配持分への配当金の支払額	△943	△1,788
その他	△4,492	△1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,075	△43,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	2,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395	16,842
現金及び現金同等物の期首残高	22,962	23,357
現金及び現金同等物の期末残高	23,357	40,199

(注) 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融負債の増加に伴う収入」及び「その他の金融負債の減少に伴う支出」は、主に原料品ファイナンスに伴う負債の増加及び減少に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「アルミ圧延品事業」及び「加工品・関連事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「アルミニウム製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の効率化等の観点から、従前の2つの事業を一体的な事業と捉え、「アルミニウム製品事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△1,315	13,858
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益(△は損失)(百万円)	△1,315	13,858
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	48,222	48,220
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△27.26	287.38

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS会計基準では、IFRS会計基準を初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という）では、IFRS会計基準で要求される基準の一部について遡及適用を禁止する強制的な例外規定と任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS会計基準移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS会計基準移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本企業に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS会計基準移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS会計基準移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号では、借手リースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、IFRS会計基準移行日時点で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS会計基準移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS会計基準移行日現在の借手の追加利率で現在価値に割り引いて測定を行っております。また、使用権資産は、リース負債と同額としております。なお、リース期間がIFRS会計基準移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

④ 借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS会計基準移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

⑤ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の区分及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS会計基準初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2022年4月1日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,334	△75	8,703	22,962	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形	8,707	121,601	31,036	161,344	(1)、(2)、(3)、(4)、(5)	営業債権及びその他の債権
売掛金	114,002	△114,002	—	—	(1)	
商品及び製品	69,477	162,889	10,026	242,392	(1)、(2)、(3)、(4)	棚卸資産
仕掛品	79,567	△79,567	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	83,322	△83,322	—	—	(1)	
		11,215	△298	10,918	(1)、(2)、(3)、(13)	その他の金融資産
その他	25,461	△18,991	3,350	9,820	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△251	251	—	—		
流動資産合計	394,618	—	52,817	447,436		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	356,503	△10,437	11,625	357,693	(1)、(2)、(3)、(6)、(8)	有形固定資産
		4,705	△335	4,370	(1)、(2)、(8)	使用権資産
無形固定資産	42,002	△17	△543	41,441	(2)、(3)	のれん及び無形資産
		5,731	—	5,731	(1)	投資不動産
		14,607	149	14,756	(1)、(3)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	10,941	△2,017	732	9,657	(1)、(2)、(3)、(11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	602	—	△452	150		退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,740	—	2,264	9,004	(2)、(3)、(15)	繰延税金資産
その他	17,376	△12,625	△2,253	2,497	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△53	53	—	—		
固定資産合計	434,111	—	11,188	445,299		非流動資産合計
資産合計	828,729	—	64,006	892,735		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	118,549	15,942	8,736	143,227	(1)、(2)、(3)、(14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	103,696	38,225	8,103	150,024	(1)、(2)、(3)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	38,225	△38,225	—	—	(1)	
		3,864	△2,594	1,270	(2)、(3)、(8)	リース負債
		3,309	35	3,344	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		28,883	31,087	59,970	(3)、(5)、(8)、(13)	その他の金融負債
その他	61,666	△52,150	4,445	13,962	(1)、(2)、(3)、(10)、(16)	その他の流動負債
		152	—	152		引当金
流動負債合計	322,136	—	49,813	371,949		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	197,526	—	△1,254	196,272	(3)、(12)、(13)	借入金
リース債務	23,185	—	△18,881	4,304	(2)、(3)、(8)	リース負債
繰延税金負債	12,817	—	△59	12,758	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	16,648	—	1,906	18,554	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		5,847	22,407	28,254	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,083	70	1,153		引当金
その他	8,828	△6,931	2,440	4,336	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	259,004	—	6,628	265,632		非流動負債合計
負債合計	581,140	—	56,440	637,581		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						株主資本
資本金	52,277	—	—	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	—	88	79,383	(16)	資本剰余金
					(2)、(3)、(7)、(10)、(14)、(15)、(17)、(18)	利益剰余金
利益剰余金	77,738	—	24,143	101,881		利益剰余金
自己株式	△338	—	—	△338		自己株式
その他の包括利益累計額合計	19,021	—	△16,996	2,025	(2)、(3)、(9)、(11)、(17)	その他の資本の構成要素
				235,228		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	19,596	—	331	19,927	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	247,589	—	7,566	255,155		資本合計
負債純資産合計	828,729	—	64,006	892,735		負債及び資本合計

前連結会計年度末（2023年3月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,343	△87	1,100	23,357	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形	8,696	128,942	21,356	158,994	(1)、(2)、(3)、(4)、(5)	営業債権及びその他の債権
売掛金	116,332	△116,332	—	—	(1)	
商品及び製品	66,733	156,809	5,119	228,662	(1)、(2)、(3)、(4)	棚卸資産
仕掛品	73,169	△73,169	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	83,640	△83,640	—	—	(1)	
		12,801	△952	11,848	(1)、(2)、(3)、(13)	その他の金融資産
その他	39,665	△26,035	1,159	14,789	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△711	711	—	—		
流動資産合計	409,868	—	27,782	437,650		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	372,881	△15,026	7,800	365,655	(1)、(2)、(3)、(6)、(8)	有形固定資産
		9,453	△2,553	6,900	(1)、(2)、(8)	使用権資産
		5,573	—	5,573	(1)	投資不動産
		17,080	140	17,220	(1)	持分法で会計処理されている投資
無形固定資産	39,744	△6	3,118	42,856	(2)、(3)、(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	11,657	△2,385	654	9,927	(1)、(2)、(3)、(11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	582	—	△432	150		退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,567	—	1,635	7,202	(2)、(15)	繰延税金資産
その他	19,864	△14,753	△2,511	2,599	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△65	65	—	—		
固定資産合計	450,230	—	7,852	458,081		非流動資産合計
資産合計	860,098	—	35,634	895,731		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	118,099	21,741	△466	139,375	(1)、(2)、(3)、(14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	103,733	53,938	6,251	163,921	(1)、(2)、(3)、(13)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	53,938	△53,938	—	—	(1)	
		5,241	△3,931	1,310	(2)、(3)、(8)	リース負債
		427	11	439	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		25,300	28,646	53,947	(3)、(5)、(8)、(13)	その他の金融負債
その他	62,833	△52,849	2,502	12,487	(1)、(2)、(3)、(10)、(16)	その他の流動負債
		138	—	138		引当金
流動負債合計	338,603	—	33,014	371,617		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	179,030	—	△2,567	176,462	(3)、(12)	借入金
リース債務	27,512	—	△20,703	6,810	(2)、(3)、(8)	リース負債
繰延税金負債	16,953	—	476	17,429	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	17,195	—	1,061	18,256	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		9,116	22,347	31,463	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,042	70	1,112		引当金
その他	11,546	△10,158	3,206	4,595	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	252,236	—	3,891	256,127		非流動負債合計
負債合計	590,839	—	36,905	627,744		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	52,277	—	—	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	—	163	79,458	(16)	資本剰余金
					(2)、(3)、(7)、(10)、(14)、(15)、(17)、(18)	利益剰余金
利益剰余金	78,342	—	19,440	97,782		利益剰余金
自己株式	△341	—	—	△341		自己株式
その他の包括利益累計額合計	38,464	—	△21,145	17,319	(2)、(3)、(9)、(11)、(17)	その他の資本の構成要素
				246,495		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	21,222	—	271	21,493	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	269,258	—	△1,271	267,987		資本合計
負債純資産合計	860,098	—	35,634	895,731		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRS会計基準の規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRS会計基準では「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。
- ② 日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「受取手形」及び「売掛金」について、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。
- ③ 日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRS会計基準では「棚卸資産」として一括表示しております。
- ④ 日本基準では「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」については、IFRS会計基準では「使用権資産」として区分掲記しております。
- ⑤ IFRS会計基準の表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて区分掲記しております。
- ⑥ 日本基準では「投資有価証券」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた出資金のうち、持分法を適用する関連会社に対する投資を、「持分法で会計処理されている投資」としてIFRS会計基準では区分掲記しております。
- ⑦ 日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」については、IFRS会計基準では「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ⑧ 日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」については、IFRS会計基準では「未払法人所得税」に振り替えて表示しております。
- ⑨ 日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内返済予定の長期借入金」について、IFRS会計基準では「借入金」として一括表示しております。

(2) 連結の範囲の見直し

日本基準において非連結子会社及び持分法非適用としていた子会社及び関連会社について、IFRS会計基準では連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

(3) 決算日の統一

決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていましたが、IFRS会計基準では親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。

(4) 収益認識に関する調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

(5) 債権流動化取引

日本基準では譲渡時に認識を中止していた流動化債権について、IFRS会計基準では認識の中止の要件を満たさないものは債権の認識の中止を行わず、譲渡による入金額を流動負債として認識したため、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融負債」がそれぞれ増加しております。

(6) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用として認識していた不動産取得税等について、IFRS会計基準では資産として計上したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

(7) のれんに関する調整

日本基準ではのれんを均等償却しておりましたが、IFRS会計基準では償却を行わないため、「のれん及び無形資産」が増加しております。

(8) リース取引に関する調整

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRS会計基準では借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「使用権資産」及び「リース負債」を認識してまいります。

また、当社グループは、日本基準において売却処理をしていたセール・アンド・リースバック取引のうち、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要求事項を満たさず、資産の譲渡を売却として会計処理しないものについては、IFRS会計基準では資産を引き続き認識し、売却収入と同額の負債を「その他の金融負債」として認識してまいります。

(9) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用として認識してまいりましたが、IFRS会計基準では数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えてまいります。また、確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としてまいります。あわせて、退職給付に係る負債の算定基礎の一部を見直してまいります。

(10) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRS会計基準では負債として認識した結果、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」が増加してまいります。

(11) 非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価してまいりましたが、IFRS会計基準では公正価値で評価するため、「その他の金融資産」及び「その他の資本の構成要素」が増加してまいります。

(12) 有利子負債に関する調整

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用として認識してまいりましたが、IFRS会計基準では有利子負債の当初測定額から減算し、実効金利法により測定してまいります。

(13) 通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではヘッジ会計について通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行ってまいりましたが、IFRS会計基準ではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理してまいります。これにより、「その他の金融資産」、「借入金」及び「その他の金融負債」が増加してまいります。

(14) 賦課金に関する調整

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理してまいりましたが、IFRS会計基準では課税の賦課決定時点で費用として認識するとともに「営業債務及びその他の債務」として認識してまいります。

(15) 税効果に関する調整

日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率を使用してまいりましたが、IFRS会計基準では売却先の税率を使用し算定するとともに回収可能性を再検討してまいります。また、日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整してまいります。

(16) 株式報酬

当社役員報酬制度のうち、持分決済型株式報酬に該当する中長期業績連動報酬制度については、日本基準では要給付見込み額を負債計上してまいりましたが、IFRS会計基準では公正価値に基づいて費用を認識するとともに、同額を資本の増加として認識してまいります。

(17) 為替換算調整勘定

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(18) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
連結の範囲の見直しに関する調整	35	△253
決算日の統一に関する調整	3,398	△3,258
のれんに関する調整	—	3,253
未払有給休暇に関する調整	△2,622	△3,347
繰延税金資産・負債の調整	680	△55
在外子会社に係る累積換算差額の振替	22,509	22,509
その他	143	591
合計	24,143	19,440

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
売上高	962,885	—	△7,168	955,717	(2)、(3)、(4)	売上収益
売上原価	△864,414	—	△165	△864,579	(2)、(3)、(4)、(6)	売上原価
売上総利益	98,471	—	△7,333	91,138		売上総利益
販売費及び一般管理費	△81,264	△88	4,295	△77,056	(1)、(2)、(3)、(5)、(6)	販売費及び一般管理費
		1,657	354	2,011	(1)、(2)、(3)	その他の収益
		△5,336	△1,262	△6,597	(1)、(2)、(3)	その他の費用
		1,749	75	1,824	(1)、(2)、(3)	持分法による投資損益
営業利益	17,207	△2,018	△3,870	11,319		営業利益
営業外収益	6,784	△3,413	△772	2,598	(1)、(2)、(3)	金融収益
営業外費用	△15,259	3,777	△737	△12,219	(1)、(2)、(3)	金融費用
特別利益	601	△601	—	—	(1)	
特別損失	△2,166	2,166	—	—	(1)	
税金等調整前当期純利益	7,166	△88	△5,379	1,699		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	3,206	△4,727	△687	△2,208	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額	△4,815	4,815	—	—		
当期純利益	5,557	—	△6,066	△509		当期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△754	—	1,225	471	(6)	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	156	—	79	235		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
		1,022	—	1,022		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△798	—	△152	△950	(3)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
為替換算調整勘定	20,856	—	△3,997	16,859	(2)、(3)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	1,698	△1,022	—	676		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,158	—	△2,845	18,313		税引後その他の包括利益
包括利益	26,716	—	△8,911	17,804		当期包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS会計基準では財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

(2) 連結の範囲の見直し

日本基準において非連結子会社及び持分法非適用としていた子会社及び関連会社について、IFRS会計基準では連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

(3) 決算日の統一

決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていましたが、IFRS会計基準では親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。

(4) 収益認識に関する調整

日本基準では出荷基準により収益認識していた物品販売取引について、IFRS会計基準では物品の引渡時点で収益認識するように変更しているため、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。

(5) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんを均等償却しておりましたが、IFRS会計基準では償却を行わないため「販売費及び一般管理費」が減少しております。

(6) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用として認識しておりましたが、IFRS会計基準では数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えているため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(7) 税効果に関する調整

日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRS会計基準では売却先の税率を使用して算定しております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度におけるIFRS会計基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成された連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,632百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1,295百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5,986百万円の減少となりました。

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRS会計基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、以下のとおりです。

- ・日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRS会計基準では、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。
- ・IFRS会計基準において金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しております。
- ・決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていましたが、IFRS会計基準では親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローそれぞれが増減しております。